

## 北海道企業における情報技術とセキュリティ対策の動向

福永 厚 天笠 道裕 田中 史人

北海学園大学経営学部

### はじめに

北海道は、産業別構成比でみると、農林水産業や建設業の割合が高く、製造業や金融・保険の割合が低く、公共事業への依存度が高い地域である。全国的な景気回復基調の中で、最も回復が遅れている地域である。北海道の景気回復には、北海道企業個々の収益を上げていくことが必要であり、企業の収益改善の一翼を担うのがIT(情報技術)を活用であると考えられる。

本稿では、北海道内に本社を置く企業を対象に、IT(情報技術)の導入・活用状況を調査するために実施したアンケート調査の一次(単純)集計結果について報告する。

### アンケート調査の概要

#### 調査目的

調査目的は、北海道企業の情報技術の導入状況を把握しそれらが経営戦略にどのように関係しているかを調査することによって、情報技術の経営戦略への活用度合いを見出すことである。

#### 調査対象

北海道企業を5業種(建設業、製造業、ネットワーク産業(情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業により構成)、流通・飲食関連産業(卸売・小売業、飲食店・宿泊業により構成)、サービス業(政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業、外国公務を除く))と、5段階の従業員規模(10人未満、10~19人、20~49人、50~99人、100人以上)によって分類し区分ごとに100社ずつ抽出した合計2500社である。

抽出にあたっては、企業の過去2年の売上高の伸びをみて、2期連続増収企業、において100社を超える場合、1期と3期の増収率の高い順に抽出、において100社未満の場合、残りの企業の中で1期と3期の増収率の高い順に抽出を行った。

#### 送付先(回答予定者)

上記調査対象企業の社長宛にアンケート票を

送付し、情報システム担当者に回答してもらえよう依頼した。

#### アンケート実施機関

2005年9月12日(月)にアンケートの発送を行い、9月30日(金)を回収期限とした。但し、未回答の企業に対しては、10月14日(金)まで延長する旨を記載した返送依頼はがきを送付した。

#### 調査協力

今回の調査に当たっては、(株)東京商工リサーチの協力を仰いだ。

#### アンケート回収率

アンケートを送付した2500社中、511社から回答があり、回収率は20.44%であった。

### 情報技術の導入についてのアンケート集計結果(単純集計)

#### 1 コンピュータの導入状況

コンピュータの導入に関しては、回答のあった企業の99%が「導入している」と答えていた。これは、今日の企業活動において、コンピュータが必要不可欠なものとなっていることを示している。コンピュータ(サーバ等を含む)の台数は、「1~10」台と答えている企業が36.1%、「11~30」台が26.5%で、比較的少数の台数を持っている企業が全体の62.1%を占めていた。「31~100」台が23.7%あり、「101~」台の多数導入している企業も12.8%あった。コンピュータの種類では、「パソコン」がコンピュータの台数の大部分を占めていた。ダウンサイジング化の流れの中で、オフコンと汎用コンピュータの導入率はどちらも10%台であったが、サーバを導入している企業が64.8%で、他の調査<sup>1)</sup>よりかなり多くなっていた。

#### 2 ネットワークの導入

回答のあった企業のうち、WAN若しくはLANを導入している企業は88.8%であった。全社的に導入しているのが65.6%で、のサーバの高い導入率も考慮に入れると、ネットワーク化がかなり進行していることがわかる。

インターネットの導入率は97.4%で、前述のLANはイントラネットであることがわかる。インターネット回線は、約80%が、ADSL/xDSL、光

The Trend of Information Technology and Security Measures in Companies in Hokkaido  
Atsushi Fukunaga, Michihiro Amagasa and Fumito Tanaka  
Hokkai-Gakuen University

回線、専用線のいずれかで、ブロードバンド化がかなり進行していることを示している。

インターネットの利用目的(複数回答可)は、「一般的な情報収集」が90.1%、「電子メールによる情報交換・連絡」が82.7%であり、インターネットと電子メールは情報収集、情報交換に必要不可欠のものとなっている。他には、「自社内での情報の交換・共有」が45.5%、「ソフトウェアのダウンロード」が37%、「自社からの情報発信」が36.8%、「備品等の購入」が24.3%で、用途の多様化が見られた。

自社のホームページの所持については、57.8%が既に所持しており、「導入を検討している」も含めると、70%以上が今後持つことになりそうである。自社ホームページの利用目的(複数回答可)は、「自社企業概要の紹介」が90.2%、「自社の製品・サービスなど営業内容の紹介」が74.1%という自社の紹介が圧倒的である一方、「人材募集・採用」が35.1%、「自社の製品、サービスについての問い合わせ」が27.6%、「自社の製品、サービスの直接販売」が20.4%と、採用、問い合わせ、直販での利用も進んできている。

### 3 IT投資

調査の前年度(2004年度)のIT投資を聞いたところ、85.8%は投資を行っており、投資額では「1~100」万円の小規模の投資が41.1%、101万以上1000万円以下の中規模投資も33%あり、1001万以上の大規模投資は10%以上あった。過去3年間のIT投資については、88.6%が投資をおこなっており、IT投資が継続的に行われていることがわかる。IT投資の効果については、81.6%の企業が、効果があったと答えていた。

## セキュリティ対策についてのアンケート集計結果(単純集計)

### 1 情報システムの構築・運用

企業における情報システムを管理・運用する為の組織について、「専用部門を設置」しているのが15.7%、「専門部門を設置していないが他の部門が兼務」が31.9%であった。約半数が専門部署を「設置していない」と答えており、今回の対象企業の中で割合の多い中小企業では専門部門の設置が難しいと考えられる。

情報システムの企画・構築では、多くの企業が外部の業者の協力を得ながら自社の情報システムを企画・構築している一方、その運用については、情報システムを自社内に設置し、自社スタッフで運用させている企業が圧倒的に多かった。

### 2 セキュリティ対策

情報セキュリティポリシーに関して、予定も含めて76.5%が、策定の必要性を認識し、策定に向けての行動を行っていることがわかった。

過去1年程度の間、情報セキュリティに関して受けた被害(複数回答可)は、「コンピュータウイルス・ワームに感染」が73.8%と非常に多く、「スパムメール」による被害も39.4%と相当数受けており、メール関連の被害がかなり広がっていることがわかる。メール以外では、「機器の破壊/紛失」が8.1%で、モバイル型PCの普及に伴って、データの入った機器がまるごと盗まれるような場合ではないかと考えられる。

実施しているセキュリティ対策については、「ウイルス対策ソフトの導入」は91.5%で、ほとんどの企業で行われている。「データのバックアップ」は56.0%でデータの消滅に対する対策や、「ファイアーウォール(FW)の導入」44.7%、「ネットワークログインIDの配布」37.7%といったネットワークからの不正侵入に対する防御も多い。また、情報漏えいに対する防御として「社内データや機器の持ち出し管理」も34.2%あった。

従業員へのセキュリティ対策意識の喚起(教育)については、約半数が企業として何らかの対策を行っているが、残り半数は、各従業員まかせ、もしくは特に行っていないようである。

### おわりに

以上の集計から、コンピュータはもちろんのこと、LAN及びインターネットも企業の9割以上が導入しており、今日の企業活動において必要不可欠なものとなっていることがわかる。増収企業の多い本調査でネットワークの導入率が高いことは、ネットワークの活用が増収に結びついているかもしれないという示唆が得られる。

企業のIT投資は概して、金額はそれ程大きくはないが、継続的に行われており、IT投資の効果はあると認識しているようである。

セキュリティについては、かなり多くの企業がウイルスの被害にあっており、ウイルス対策ソフトの導入は必要不可欠となっている。セキュリティについての意識は高まっているものの、ウイルス以外の対策は、それ程進んでいない。

今後は、さらにアンケートの分析を進めたい。

謝辞 本研究は、北海学園学術研究助成による支援を受けている。心より感謝申し上げます。

### 参考文献

1)「道内中小企業の情報化実態調査報告書」、(財)北海道中小企業総合支援センター、平成17年